

# アジア経済連合はどのような形態をとるべきか？

ウィン・タイ・ウー  
ブルッキングス研究所 主任研究員



## 為替政策の協調と 共通通貨のための経済的前提

既存の自由貿易圏で成功している例を2つ挙げるとすれば、EU（欧州連合）とNAFTA（北米自由貿易地域）だろう。EUとNAFTAは、それぞれの域内でモノと資本の自由な動きを認めている点で相似している。しかし、重要な部分で異なる点も多い。例えば、NAFTAはEUと違い、加盟国間の労働力移動をわずかしら認めていない（特に、メキシコから他の2カ国への労働力移動は制限されている）。また、為替相場における政策協調の計画もなく、最終的に政治的統合を目指しているわけでもない。

AEU（アジア経済連合）構想について最も一般的に想定されている形態は、EUよりもNAFTAに近いといえる。特にADB（アジア開発銀行）の支援を伴わない場合は、為替相場の政策協調の実現はずっと先の話と考えられている。将来の政治的統合も想定されず、労働力移動への規制はNAFTAよりも厳しい。

政治統合がなくてもAEU内で為替政策の

協調（さらには通貨統合）が実現する可能性はあるのだろうか。これについては、EU型、NAFTA型双方の利点を比較するため、まずは世界経済の将来像について述べてみたい。表<sup>注1</sup>は、2025年と2050年におけるEU、NAFTA、AEUの主要加盟国の予想GDP（国内総生産、インフレ調整後）を示している。

まずケース1を見ると、米国のGDPの相対規模は対カナダでは拡大、対メキシコでは縮小していくと予測されている。しかしNAFTAにおいて米国が圧倒的に優位であることは今後も変わらないだろう。2050年の米国の経済規模はカナダの約12倍、メキシコの5倍弱と強大である。こうした圧倒的な経済規模の差によって、カナダとメキシコの経済が個別に落ち込んでも米国経済への影響は極めて小さく、逆に米国がくしゃみをするだけでカナダとメキシコは激震に見舞われる、という構図は今後も続くだろう。経済力にここまで差があると、個々の通貨はおのずと存続することになる。強大な米国にとっては、より小さな国の懸念に配慮して自国の通貨政策を調整するメリットがなく、カナダとメキ

シコにとっては、米国経済を震源とする衝撃（特に貿易面の衝撃）が発生した場合にこれを緩和する追加的手段として為替相場を利用することができるからである。

表のケース2は、EUで経済規模が大きい上位3カ国のフランス、ドイツ、英国のGDPを示している。これで見ると、現時点で3カ国の経済は同程度の規模であり、将来もその状態が続くと予想されている。つまり、各国の個別の衝撃が他の国にかなりの波及効果をもたらすということだ。このようにEU加盟国の経済は互いに大きく依存し合っているため、マイナスの波及効果を軽減する形で、それぞれの経済政策を擦り合わせた方が、相互に繁栄すると考えられる。その繁栄に向けた協調手段のひとつが、共通通貨なのである。

さらに政治的次元で見ると、同等の力を持つ国同士にとっては特定国の通貨を採用するより共通通貨を持つ方が歩み寄りやすい。フランス、ドイツ、英国が再び戦火を交える可能性を最小限に抑えるため、欧州は政治的統合の実現を望んでおり、共通通貨は必然的な副産物といえる。

表のケース3は東アジアの主要3カ国、すなわち中国、韓国、日本のGDPが今後、劇的に変化することを示している。EUとは異なり、AEUはいつの時代も似たもの同士の集まりという具合にはならないようだ。NAFTAとも違い、1つの国が常に経済的優勢を維持することもないだろう。2005年時点での経済大国は日本だが、2050年にその名を冠しているのは中国と予想されている。仮に現在、円ブロックを形成するのに十分な経済的論拠があるとすれば、2035年ごろまでには同じく非常に説得力のある経済的理由によって、円ブロックは人民元ブロックに変貌しているはずである。

2005年、2025年、2050年における世界経済（GDPは2005年価格に基づく兆ドルで算出）

ケース1. NAFTAのGDP 米国が現在も未来も優勢			
	米国	カナダ	メキシコ
2005年	12.5	1.2	0.7
2025年	19.6	1.8	2.4
2050年	37.7	3.0	7.8

ケース2. EUのGDP ほぼ同等の経済規模			
	フランス	ドイツ	英国
2005年	2.3	3.1	2.3
2025年	3.2	3.9	3.3
2050年	4.9	5.4	5.1

ケース3. アジアのGDP 現在は日本、将来は中国			
	中国	韓国	日本
2005年	1.9	0.8	5.3
2025年	11.7	2.6	6.7
2050年	48.6	3.7	8.0

出所：ジム・オニールその他、注1を参照

AEUには現在も将来もNAFTA型の経済力格差が存在すると見られるため、安定した連合体を形成するには、個々の東アジア通貨を存続させ、平常時に限定的な協調体制をとるのが唯一の方法であると思われる。従って、為替相場の政策協調を推し進めようとする現在の多くの取り組みは、長期的には成功しないだろう。

## アジア経済連合のための 実現可能な金融構造

理解しておかなければならないのは、緊急時に外貨を融通し合うスワップ（通貨交換）協

定の現行システム(二国間、多国間)はこのままでは続かないことである。そして、加盟国の間で融通された資金の使途目的が経済ファンダメンタルズとかけ離れた投機的動きに対する為替相場の防衛に限定される(つまり国内のインフレ対策によって過大評価された為替レートを守るためには使われない)という信頼感がなければ、実効性ある金額にまで増えないということである。さらに、加盟国がそうした信頼感を持つには、正しい行動を判断できる客観的な第三者によって、各国が適格であると予め認められていることが必要である。つまり、域内スワップ協定(外貨準備のプール化)が意味のある金額に到達するためには、地域の監視メカニズムが不可欠となる。

私は、AMF(アジア通貨基金)の創設がそうした監視メカニズムになると考えている<sup>注2</sup>。世界銀行とは別に、アジア開発銀行やアフリカ開発銀行といった地域ごとの開発銀行があるように、IMF(国際通貨基金)に加えてRMF(地域の通貨基金)を創設することは自然な成り行きであり、望ましいことといえる。IMFはRMFが通貨機関として成熟するのを手助けし、互いに構想を競い合う上で大きな力となり得るだろう。

東アジアの外貨準備高は膨大であるため、

AMFは外貨準備高の一部を安全に運用してアジア最貧国での健全なインフラ・プロジェクトに資金提供するようなプール化の枠組みも策定すべきである。これが実現すれば、東アジアの外貨準備高をG7諸国の資産にほぼ全額投入している現在の慣行よりも有効な使い道となるだろう。

国連や世界銀行、IMFなど、現在の世界的機関には制度的に硬直している部分がある。国連安全保障理事会の常任理事国は不変であり、世界銀行総裁は常に米国出身者、IMFの専務理事は常に欧州出身者である。AMFはこのような慣行に染まらないことが重要だ。AMFの指導体制は、創設当時の経済力バランスをいつまでも引きずることのないよう設計すべきである。

総括すると、アジア経済連合は地域の通貨基金を備えた自由貿易・投資開放地域の形態をとるべきである。同時に、アジア通貨基金が自然にアジア中央銀行に姿を変えるような経済的ロジックは存在しないことを強く指摘しておきたい。現在も未来も東アジアでは大きな経済力格差が存在するうえ、(一般的な)アジア経済連合構想では労働力移動への制限がより厳しいことから、EU型よりNAFTA型の経済連合体を目指すことが望ましいと考えられる。

注1 O'Neill, Jim, Dominic Wilson, Roopa Purushothaman and Anna Stupnytska, "How solid are the BRICs?" Global Economics Paper, No. 134, Goldman Sachs, December 1, 2005.

注2 Wang, Yunjong and Wing Thye Woo, "A timely information exchange mechanism, an effective surveillance system, and an improved financial architecture for East Asia," Asian Development Bank, Monetary and Financial Integration in East Asia: The Way Forward, Vol. 2, Palgrave Macmillan, 2004, pp. 425-458.